

## ウクライナにおけるプーチンの真の狙いとは

### 求めているのは NATO の拡大阻止で、領土の拡張ではない

<https://www.foreignaffairs.com/articles/russia-fsu/2021-12-28/what-putin-really-wants-ukraine>

ドミトリー・トレニン

2021 年が終わりに近づいた頃、ロシアはウクライナでの大規模な軍事衝突を回避するための要求を米国に提示した。

ロシア政府は米側に届けた条約案の中で、NATO の東方拡大を正式に停止すること、旧ソ連地域における NATO の軍事インフラ（基地や兵器システムなど）のさらなる拡大を永久に凍結すること、欧米によるウクライナへの軍事支援を停止すること、欧州における中距離ミサイルの禁止などを要求していた。これらの脅威に外交的に対処されなければ、クレムリンは軍事行動に出ざるを得ないというメッセージは明白であった。

こうした懸念は欧米の政策立案者にもよく知られており、欧米の政策立案者は長年にわたり、モスクワには NATO の決定に対する拒否権はなく、欧米がウクライナに武器を送るのをやめろとロシアが要求する根拠はないと反論してきた。最近まで、モスクワはこれらの条件を理解していた。

しかし、ここにきて、思い通りにならなければ対抗措置をとることを決意したようだ。その決意は、米国との条約案と NATO との別々の協定案の提示方法に表れている。両文書のトーンは鋭い。欧米側の回答期限は 1 カ月と短く、協議が長引いて結論が出ないということもありえないとされた。また、両草案とも、提出後すぐに公表されたが、これは提案内容がリークされたり、捻じ曲げられたりするのを防ぐためだった。

プーチン大統領が、あたかも自分が優位に立っているかのように振る舞っているとすれば、それは彼が優位に立っているからである。米国の情報機関によると、ロシアはウクライナの国境に 10 万人近くの軍隊と大量の重火器を展開している。

米国をはじめとする NATO 諸国は、ロシアの動きを非難しているが、同時に

NATO 加盟国ではないウクライナの防衛はしないことを示唆し、報復の脅しを制裁に限定している。

しかし、モスクワの要求はおそらく最後通告ではなく、開会宣言であろう。ロシア政府は、米国との正式な条約締結を主張しているが、米議会の現状では上院での条約の批准はほとんど不可能であることを理解しているに違いない。したがって、批准を必要とせず、法律としての地位を持たない2つの政府間の合意である大統領令が、より現実的な選択肢であるかもしれない。また、そのような合意の下では、ロシアは、米国が懸念するいくつかの問題について相互に約束をし、ロシアが言うところの「利益の均衡」を図ることになるだろう。

具体的には、米国政府が NATO の拡大を長期的に一時停止し、欧州に中距離ミサイルを配備しないことに同意すれば、クレムリンは満足するだろう。また、ロシアと NATO の間で、バルト海から黒海にかけての両国の領土が交わる場所での軍事力や活動を制限する別の協定が結ばれば、クレムリンは納得するかもしれない。

もちろん、バイデン政権がロシアと真剣に向き合う気があるかどうかは未知数である。米国では、国内の政治的な二極化や、プーチンと交渉することで独裁者に屈したとの批判を受ける可能性があることから、交渉に反対する声が大きいだろう。また、ヨーロッパでは、ワシントンとモスクワの間で交渉による解決が行われると、自分たちははずされたと感じる指導者が多く、反対の声が上がるだろう。

これらはいずれも深刻な問題だ。しかし、プーチンは4度にわたる NATO 拡大を耐え忍び、ABM や中距離核戦力、非武装偵察機などを規制する条約から米国が脱退するのを受け入れなければならなかったことを忘れてはならない。彼にとってウクライナは最後の砦なのだ。

ロシアの最高司令官は、安全保障と軍の体制に支えられており、国民は戦争を恐れているものの、彼の外交政策に対する国内の反対意見はない。何よりも重要なことは、プーチンがハッターリをかましていただけと思っではならない。バイデン氏が、ロシアの要求を頭ごなしに否定せず、「関与」を重視したのは正

しい。

## プーチンのレッドライン

ウクライナの重要性について欧米とロシアの間には、大きな非対称性がある。欧米は 2008 年にウクライナの NATO 加盟の可能性を示したが、正式な期限は設けていなかった。2014 年にロシアがクリミアを占領し、ドンバス地方の親ロシア派武装勢力を支援し始めてからは、米国政府がウクライナの NATO 加盟を認めるとは考えにくくなった。結局のところ、米国内ではウクライナのために軍隊を派遣することに世論の支持はほとんどないだろう。

米国は、キエフとの間の約束に責任があるが、両方とも守れないことを知っている。一方、ロシアはウクライナを国家安全保障上の重要な関心事とみなし、その関心事が脅かされた場合には軍事力を行使する用意があることを公言している。軍隊の投入を鳴弦し、ウクライナに地理的に近いことから、モスクワは米国とその同盟国に対して有利な立場にある。

だからといって、ロシアのウクライナ侵攻が差し迫っているわけではない。欧米のメディアは、プーチンを無謀な人物として描く傾向があるが、彼は実際には、特に武力行使に関しては、慎重で計算高い人物である。チェチェン、クリミア、シリアでの活動がそれを証明しているが、プーチンはリスクを避けているわけではなく、彼の考えでは、利益がコストを上回らなければならない。ウクライナの指導者が欧米志向だからというだけで、彼がウクライナに侵攻することはないだろう。

とはいえ、クレムリンがウクライナに軍隊を派遣するきっかけとなるシナリオはいくつかある。

2018 年、プーチンは、ウクライナがドンバス地域の領土を武力で取り戻そうとすれば軍事的な反応を起こすと公言した。これには歴史的な前例がある。

2008 年、ロシアはグルジアが分離独立した南オセチア共和国を攻撃した際に軍事的に対応した。

もう 1 つのロシアのレッドラインは、ウクライナの NATO 加盟や、欧米の軍事基地や長距離兵器システムの配備である。この点については、プーチンは絶対

に譲らないだろう。しかし、今のところ、米国をはじめとする NATO 加盟国からは、ウクライナの NATO 加盟を支持する声はほとんど聞かれない。2021 年 12 月初旬、米務省当局者はウクライナに対し、同国の NATO 加盟が今後 10 年以内に承認される可能性は低いと伝えた。

NATO が東側の加盟国で軍備を増強すれば、ロシアとベラルーシの西側国境に沿って走るヨーロッパの新たな分断線をさらに軍事化することになる。

ポーランドとリトアニアに挟まれたロシア最西端の非連続地域であるカリニングラードに、さらに短距離ミサイルを配備するようロシアが挑発される可能性もある。ベラルーシとの軍事同盟が緊密になれば、ウクライナへの圧力がさらに強まる。

また、モスクワは、ドネツクとルハンスクの自称「人民共和国」を承認し、ロシアとベラルーシとの間で新たな地政学的エンティティに統合する可能性もある。

このような動きの地政学的影響は、ヨーロッパを超えて波及する可能性がある。ロシアがウクライナに侵攻することを想定して、あるいはその結果として、欧米が経済・金融制裁を強化すれば、それに対抗するためにモスクワは、米国の圧力が強まっている北京に依存する必要があるかもしれない。

プーチン大統領と習近平国家主席は、米国の制裁から自国を守るための金融メカニズムについて、すでに話し合っているという。その場合、2022 年 2 月に開催される冬季オリンピックのために予定されているプーチン大統領の訪中は、単なる表敬訪問ではなくなるかもしれない。そうなれば、現在の中ロ同盟がより緊密な同盟に変わることになるだろう。両国の経済、技術、金融、軍事面での協力関係は新たなレベルに達するだろう。

## 非難合戦

プーチンの武力行使の背景には、外交プロセスが停滞していることへの不満がある。クレムリンはウクライナのゼレンスキー大統領を誘ってドンバスに関する協定を結ばせようとした。2019 年後半の時点では有望視されていたが、失敗に終わった。

和平候補として出馬して地滑りのように大統領の座を獲得したゼレンスキーは、きわめて一貫性のないリーダーである。2021年にドンバスで武装無人機を使用するという彼の決定は、ウクライナが隣国を刺激する余裕がない時期に、モスクワとの緊張を高めた。

モスクワが問題視しているのは、ウクライナの指導者だけではない。フランスとドイツは、ロシアとウクライナの対立を外交的に解決するための努力を怠った。両国はこの地域に平和をもたらさずだった2014年と2015年のミンスク合意の保証人だったのに、ウクライナ人に合意を迫ることをほとんどしなかった。

ドイツのシュタインマイヤー大統領（当時外相）は、ドンバス地域での選挙を可能にする妥協案をキエフに受け入れさせることさえできなかった。昨年11月には、ロシア側がラブロフ外相とフランス、ドイツの外相との間で交わされた私的な外交文書を公開し、欧米諸国がいかにウクライナ政府の姿勢に全面的に協力しているかをアピールした。

また、欧米ではウクライナ国境付近でのロシア軍の増強が注目されているが、これはNATO諸国が黒海地域やウクライナでの軍事活動を拡大していることに起因したものだ。

6月には、英国の駆逐艦が、ロンドンがロシアのものと認めていないクリミア沖の領海を航行し、ロシア側を刺激して発砲させた。11月には、米国の戦略爆撃機が黒海地域のロシア国境から13マイル以内を飛行し、プーチンを激怒させました。緊張が高まるにつれ、欧米の軍事顧問、教官、武器、弾薬がウクライナに流入した。また、「イギリスがウクライナに建設している訓練センターは外国の軍事基地ではないか」とロシア人は疑っている。特にプーチンは、5～7分でモスクワに到達する米国のミサイルをウクライナに配備することは、絶対に許されないと断言している。

ロシアにとって、エスカレートする軍事的脅威は紛れもないものだった。プーチンは論文や演説で、ロシア・ウクライナ両国民の団結を強調することがあるが、彼が最も気にかけているのは、ウクライナにおけるNATOの拡大を防ぐことだ。

2014年3月、ヤヌコビッチ大統領の失脚を受けてクリミアに軍を送り込んだ後の発言を考えてみよう。クリミアにある有名なロシア海軍基地について、「NATOの船員を訪ねるためにセヴァストポリまで行くとは、単純に考えられない」と語った。「もちろん、彼らのほとんどは素晴らしい人たちだが、彼らが我々を訪ねてきて、我々のゲストになってくれた方がいいだろう」。

プーチンの行動は、彼の真の目的がウクライナを征服してロシアに吸収することではなく、冷戦後のヨーロッパ東部の体制を変えることにあることを示唆している。ロシアは、NATOを中心としたヨーロッパの安全保障にあまり関与せず、支配者としての地位を確立していた。

ウクライナ、グルジア、モルドバからNATOを排除し、米国の中距離ミサイルをヨーロッパから排除することに成功すれば、冷戦終結後にロシアの安全保障が被ったダメージの一部を修復できると考えている。

偶然ではないが、これはプーチンが再選を目指す2024年に立候補する際の有益な記録となるだろう。

(了)

筆者は米国のカーネギー財団モスクワ・センター所長